
第24回

Information Meeting

～平成24年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

平成24年12月7日



I. 業績概要

1. 平成24年度中間決算総括	… 3
2. 平成24年度中間決算概要〈単体〉	… 4
3. 平成24年度決算見通し〈単体〉	… 5

II. 経営戦略

1. 平成24年度 最重要戦略	… 7
2. 中小企業貸出の徹底強化	… 8
3. 個人まるごと営業の推進①～預り資産～	… 9
3. 個人まるごと営業の推進②～住宅ローン～	… 10
4. チャネル戦略①～大阪府内の店舗戦略～	… 11
4. チャネル戦略②～「大阪営業部」の設置～	… 12
4. チャネル戦略③～名古屋支店の業況～	… 13
4. チャネル戦略④～アジア戦略～	… 14
5. 成長分野への取組み～医療・福祉分野～	… 15
6. 金融円滑化への取組み	… 16
7. 地域サポート営業部による人材育成	… 17

III. 資料編

資料編 1. 当行の経営特性	… 19
資料編 2. 貸出金(主体・エリア別)	… 20
資料編 3. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	… 21
資料編 4. 有価証券投資の状況	… 22
資料編 5. 利回・資金利益	… 23
資料編 6. 役務取引等利益	… 24
資料編 7. 経費	… 25
資料編 8. 自己資本比率(国内基準)	… 26
資料編 9. 統合リスク管理	… 27
資料編10. 倒産の発生状況	… 28
資料編11. 信用コストの状況	… 29
資料編12. 開示債権の状況	… 30
資料編13. 開示基準別の分類・保全状況	… 31
資料編14. 平成24年度中間決算概要〈連結〉	… 32
資料編15. プロフィール	… 33

I . 業績概要

平成24年度中間決算のポイント

貸出金残高
(未残)

～企業向け、個人向けともに積極的に推進～

4兆 876億円 (前年同期比 + 1,067億円)

預金 + NCD残高
(未残)

～個人預金を中心に堅調に増加～

6兆 7,491億円 (前年同期比 + 1,749億円)

中間純利益

～当初業績予想の利益水準を確保～

82億円 (当初業績予想比 + 2億円)

信用コスト

～引き続き低水準を維持～

7億円 (前年同期比 + 3億円)

配当

～中間配当は5円を実施
年間配当金は期末配当5円とあわせて10円を予定～

2. 平成24年度中間決算概要＜単体＞

(単位:億円)

	23年度 中間	24年度 中間	前年同期比
業務粗利益	457	454	△3
資金利益	401	372	△29
役務取引等利益	33	35	2
その他業務利益	23	46	23
うち国債等債券損益	20	46	26
経費	286	285	△1
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△1	△30	△29
業務純益	172	198	26
臨時損益	△6	△62	△56
うち不良債権処理額 (B)	5	37	32
うち株式等関係損益	△9	△32	△23
経常利益	166	136	△30
特別損益	△1	0	1
中間純利益	102	82	△20
信用コスト (A) + (B)	4	7	3

業務粗利益

役務取引等利益が前年同期を上回ったほか、国債等債券損益も大幅に増加した。一方で、有価証券利息配当金等を中心に資金利益が減少したため、業務粗利益は前年同期比3億円減少し、454億円となった。

信用コスト

信用コスト全体では、7億円と引き続き低水準となった。

経常利益、中間純利益

経常利益については、保有株式の減損が発生し、前年同期比30億円減少の、136億円となった。

また、中間純利益は当初業績予想を上回る82億円となった。

3. 平成24年度決算見通し<単体>

収 益

(単位:億円)

	23年度	24年度 (見込み)	前年度比
業務粗利益	878	846	△32
資金利益	770	713	△57
役務取引等利益	63	73	10
その他業務利益	44	60	16
うち国債等債券損益	35	54	19
経費	569	568	△1
一般貸倒引当金繰入額 (A)	11	△32	△43
業務純益	297	310	13
臨時損益	△41	△92	△51
うち不良債権処理額 (B)	4	64	60
うち株式等関係損益	△36	△32	4
経常利益	255	218	△37
当期純利益	154	140	△14
信用コスト (A) + (B)	15	32	17

資 金 量 (未 残)

(単位:億円)

	23年度	24年度 (見込み)	前年度比
貸出金	40,658	41,700	1,042
預金・譲渡性預金	66,677	68,000	1,323

Ⅱ. 経営戦略

平成24年度 最重要戦略

“パワーアップ”収益V転！！

1. 中小企業貸出の徹底強化

平成24年9月末のリテール企業貸出金は年増プラスに反転。
平成25年3月末に向けて更なる拡大を目指す。

2. 個人まるごと営業の推進

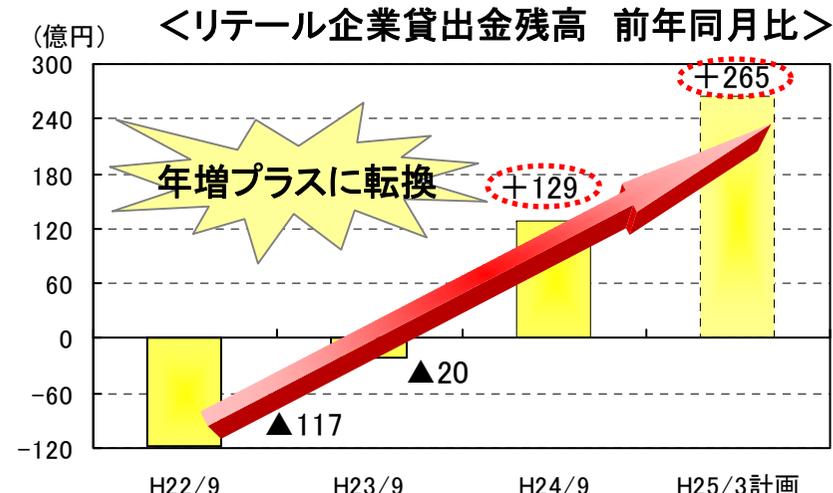
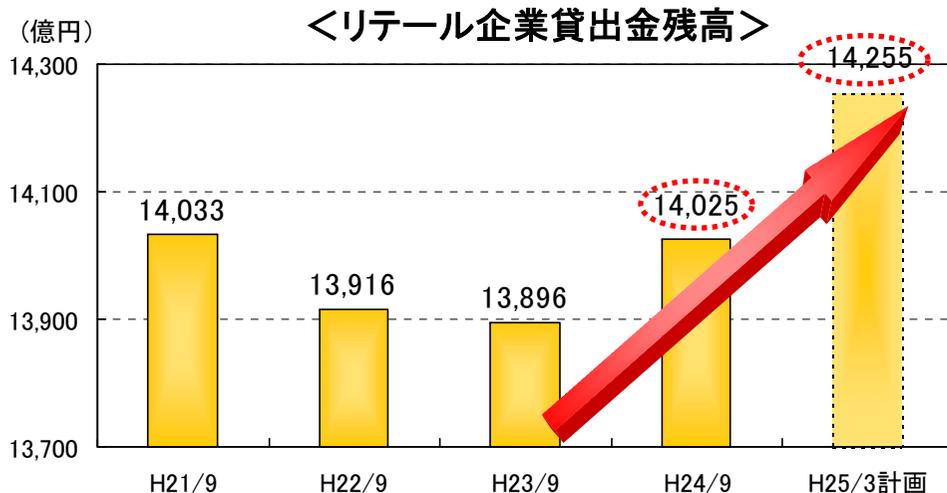
投資信託販売額は増加基調。顧客層の拡大により更なる収益拡大を目指す。
住宅ローンは残高拡大を維持しつつ、利回改善と信用リスク抑制を両立。

3. 経費の抑制

費用対効果を踏まえた徹底的な見直しにより、平成24年度経費は前年度実績内の568億円を見込む。

リテール企業貸出金残高は増加基調を維持

※リテール企業貸出金＝リテール店舗(本店・東京支店・大阪支店・名古屋支店を除く)の企業貸出金



貸出金増量施策

※平成23年度からの継続および戦略商品の導入

① **個社別方針の徹底による融資推進(H23/11～)**
 ※取引先の実態把握強化による個社別方針の策定・融資推進
 24年度も引続き取組みを強化し、貸出金増量につなげる

実行累計額(23/下+24/上)
543先/217億円
 ※営業店リストアップ先ベース

② **阪神エリア向け戦略商品の導入**
「京銀 阪神エリア特別融資」(H24/7～)
 ※貸出金増量とともに、総合取引化の目標を設定

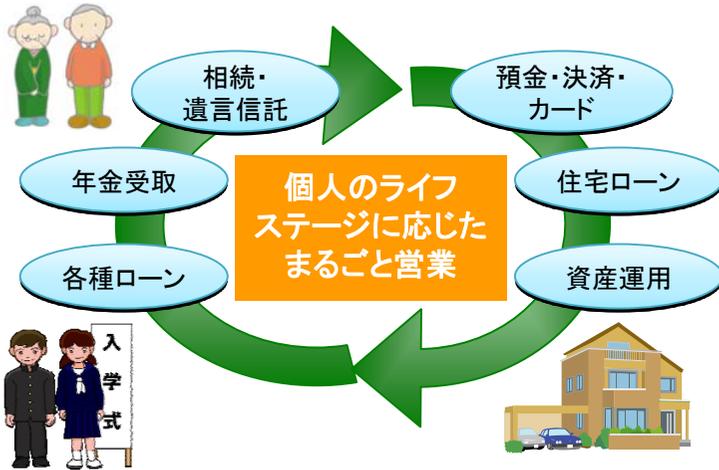
平成24年度上期実行額
 (3か月間)
167先/51億円

③ **京都・滋賀・奈良エリア向け戦略商品の導入**
「京銀スーパープライム融資3」(H24/9～)

平成24年度上期実行額
 (9営業日)
166先/58億円

3. 個人まるごと営業の推進①～預り資産～

低リスク商品の導入等により、預り資産顧客層を拡大



<預り資産販売のターゲット>

個人金融アドバイザー

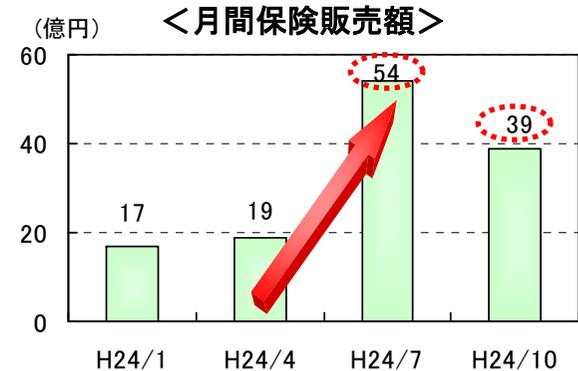
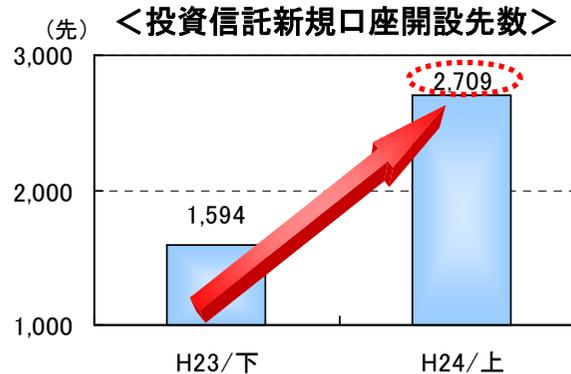
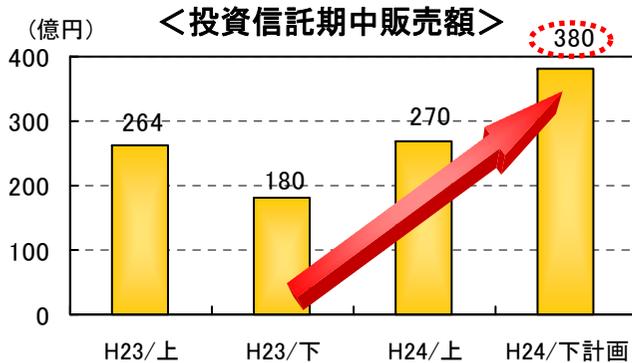
⇒ 投信・保険での運用経験がある顧客
退職金の運用や相続対策を必要とされる顧客

個人渉外担当

⇒ 事業先役員を含む新規の顧客
預金・公共債のみで運用を行っている顧客

低リスク商品の提案強化

- ・投資信託
- ・国内債券ファンド、為替ヘッジ付外債ファンド
- ・保険
- ・一時払終身保険、円建定額年金保険



24年度下期の新たな施策

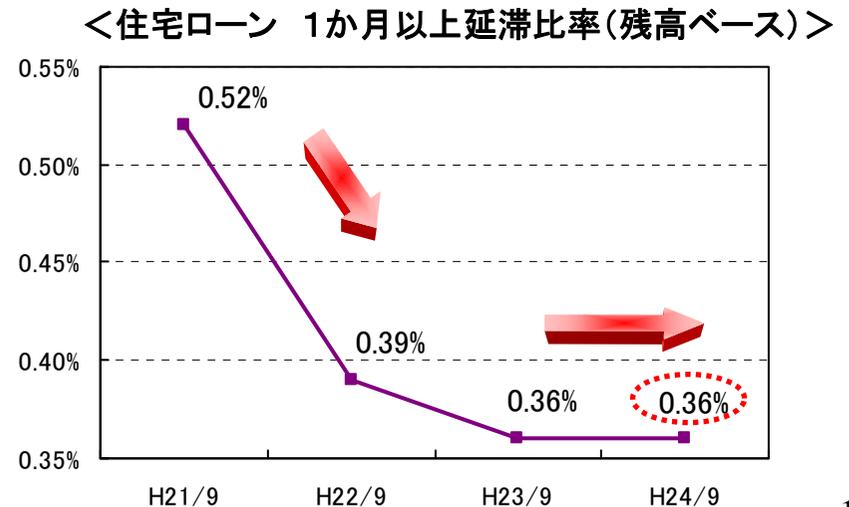
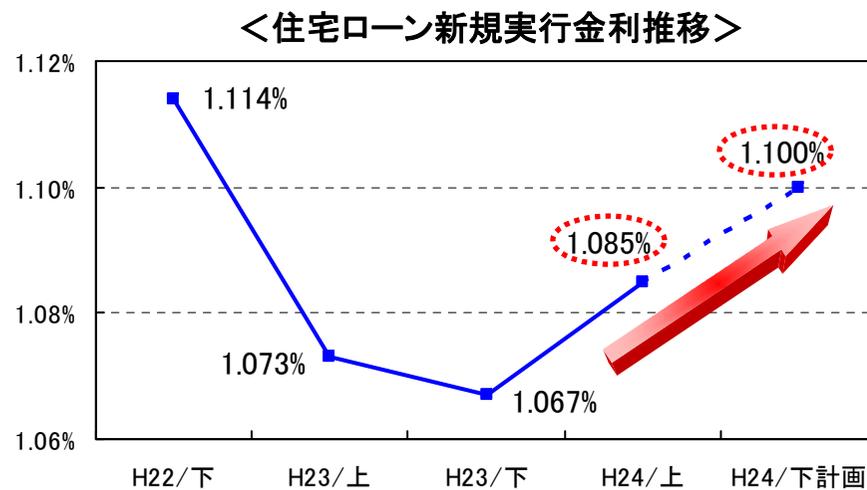
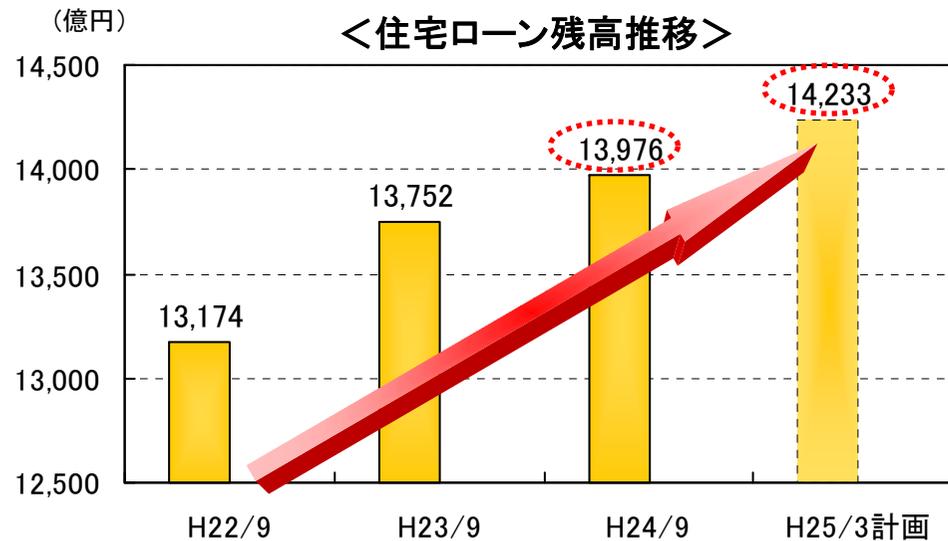
ストック収益増強と資産形成層をはじめとした顧客層拡大のため、
「平準払個人年金保険」の取扱いを開始(24年11月～)

⇒ 顧客層の拡大と商品の充実で下期の収益は大幅増加へ



3. 個人まるごと営業の推進②～住宅ローン～

住宅ローンは残高拡大・金利改善をはかりつつ、
信用リスクも低位で安定



4. チャネル戦略①～大阪府内の店舗戦略～



<大阪府の店舗展開>

昭和28年 大阪支店開設

① 淀川流域に出店

↓ 店舗数9 (H13/3)

②平成13年度～17年度

企業集積地への空中店舗展開

↓ 店舗数15 (H18/3)

③平成18年度～

主要都市で法・個人併進営業
店舗間空白地への出店

④ ②の地上化による基盤強化

↓ 店舗数27 (H24/9)

⑤H25/5 大阪営業部設置

広域化戦略の要として大阪市内を強化

大阪府内預貸金残高
(H24/9末・27か店計)

- ・貸出金 5,501億円
- ・預金+譲渡性預金 4,530億円

4. チャネル戦略②～「大阪営業部」の設置～

平成25年5月「大阪営業部」を設置し、
広域化戦略 最大のマーケット大阪市内へ攻勢

空中店舗	大阪支店 (S28.12開設) 大企業取引推進	大阪中央支店 (H15.2開設) リテール企業取引推進
------	----------------------------	--------------------------------

空中店舗から地上店舗へ転換し、来店誘致
大阪支店と大阪中央支店を統合し、営業部へ昇格
営業部長に常務執行役員を配置、7名増員(29名⇒36名)
本部機能併設による体制強化

地上店舗へ転換

情報共有化による一体営業



本部機能を併設
阪神営業本部
コンサルティング営業部
大阪外為センター 等

貸出金残高3,000億円を目指す！！

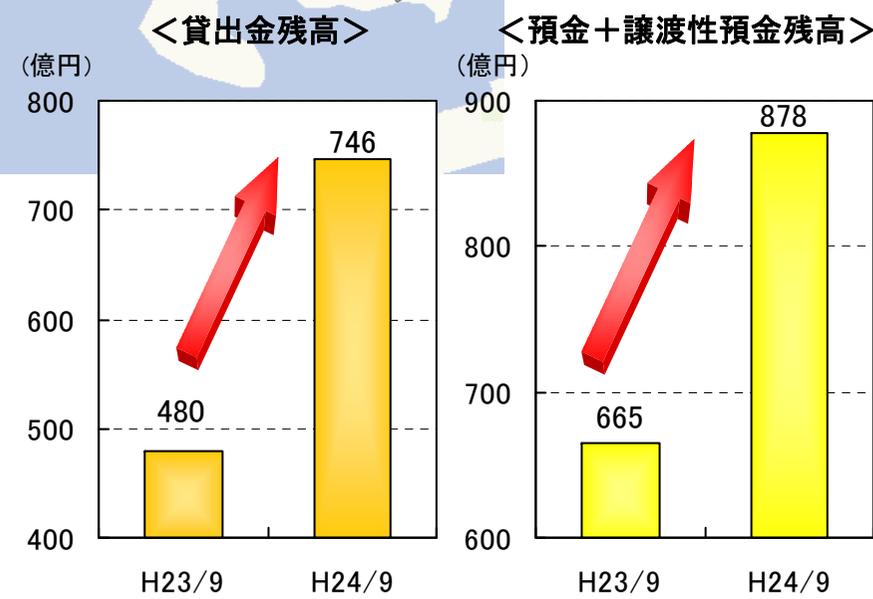
4. チャネル戦略③～名古屋支店の業況～

名古屋支店は開設1年半で黒字化を達成 ※業務純益ベース



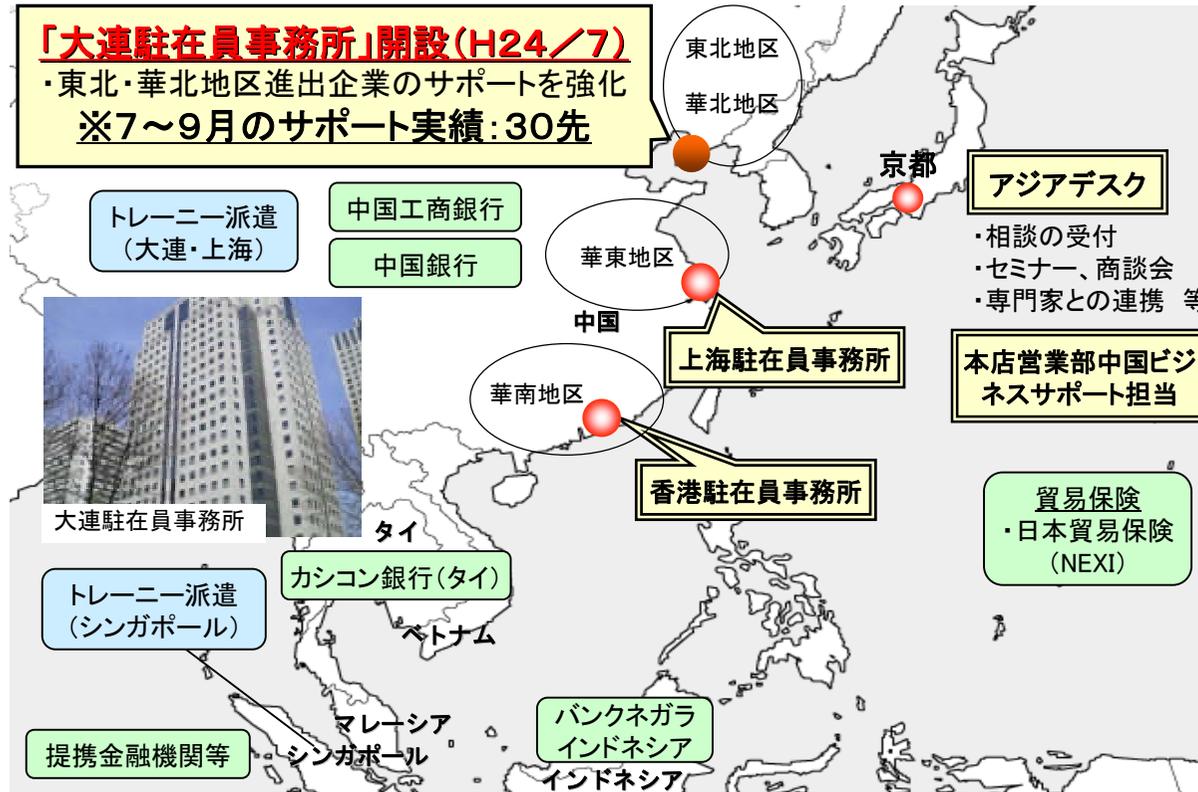
預貸和は1,500億円を突破

- 中部企業と京都企業とのマッチング
- 海外進出支援
など各社のニーズに応じた対応で他行と差別化
- 愛知県本社の大企業グループとの取引を拡大
- 名古屋大学と「産学連携に関する協定」を締結(平成23年9月) ※関西の金融機関初



4. チャネル戦略④～アジア戦略～

大連駐在員事務所開設でネットワークを強化。今後は東南アジア進出も積極的に支援



＜海外進出サポートによる新規取引＞

- A社 (名古屋エリア・飲食業)
 - ・中国進出情報を入手し訪問
 - ・サポート体制の説明と視察アレンジを実施
 - ・現地情報の提供の他、食材の調達ルートやテナントを紹介
 - ・「上海ビジネス交流会」への参加
- ⇒ **現地法人を設立**
資本金の送金と新規融資を実行。

**取引先の本業に入り込んだ
 細かなサポートにより、競合の
 厳しい地域で他行と差別化！！**

東南アジア向けのサポートを強化

「チャイナプラスワン」として企業の進出が増加

＜当行取引先の東南アジア進出状況＞

タイ	212社
シンガポール	137社
ベトナム	133社
マレーシア	111社
インドネシア	100社
インド	82社
フィリピン	76社

(H24/3現在・当行調べ)

- 東南アジアセミナーの実施
- トレーニーの派遣
- 現地銀行との提携
- 現地への進出サポート
 (コンサルティング会社、物件、提携銀行の紹介など)

＜東南アジア進出サポート状況＞

(平成24年1月～9月)

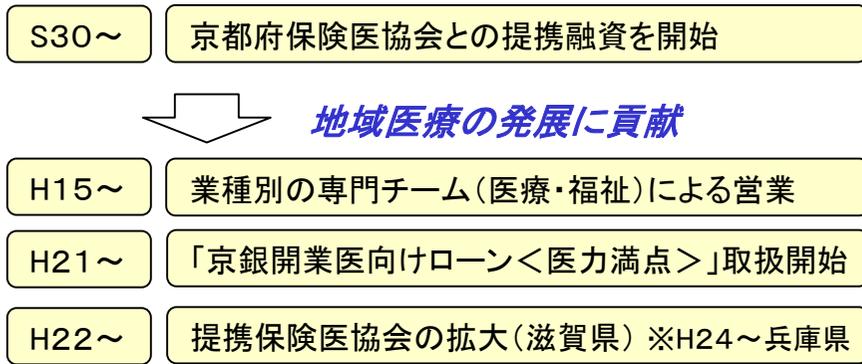
- サポート実施先 21先
- 融資取引につながった先 3先 / 165百万円
- 外為取引につながった先 5先

5. 成長分野への取組み～医療・福祉分野～

高齡化の進展で需要増加が見込まれる「医療・福祉」分野への取組みを強化

「業種別専門営業部」に蓄積された専門的なスキルを活かした営業を展開

【当行の医療・福祉分野への取組み】

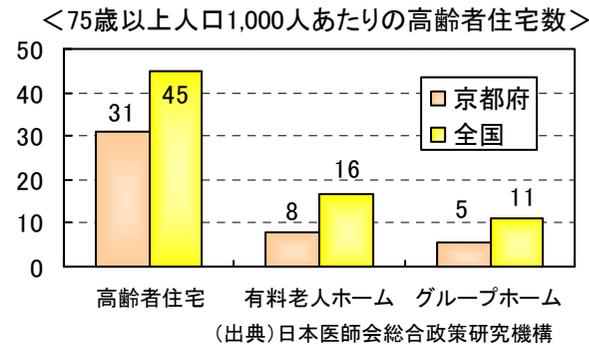


↓ *専門チームによる高度なサポート*

医療・福祉業向け貸出は大きく増加



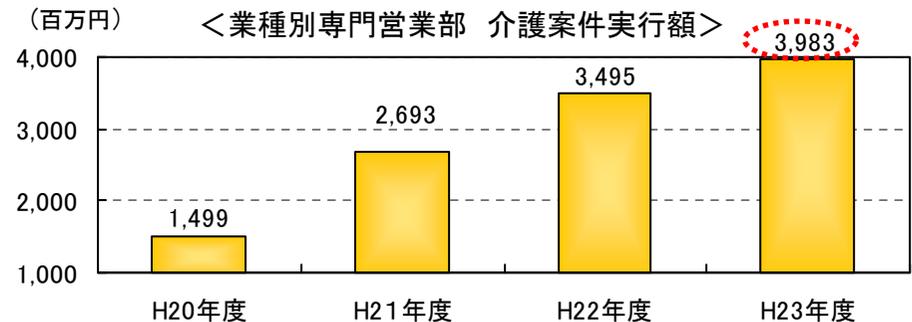
【介護ビジネス支援】



京都府の特別養護老人ホーム入所申込者数 5,610人(平成21年集計)

(出典) 厚生労働省 平成21年集計 「特別養護老人ホームの入所申込者の状況」

京都府は全国平均を下回っており、今後の拡大が期待される



介護関連ニーズの高まりで、高齡者住宅等の建設案件が増加

【クリニック向け事業承継サポート】(平成24年6月～)

後継者不在の医師と新規開業希望の医師のニーズをマッチングし、地域医療を維持

⇒ 当行はクリニックを承継して開業する医師に対して、新規開業資金や改装資金を融資



「京都再生ネットワーク会議」の活用による企業再生

京都では、他の都道府県に先駆けてネットワークを構築

平成16年 「企業再生担当者会議」発足

平成20年7月

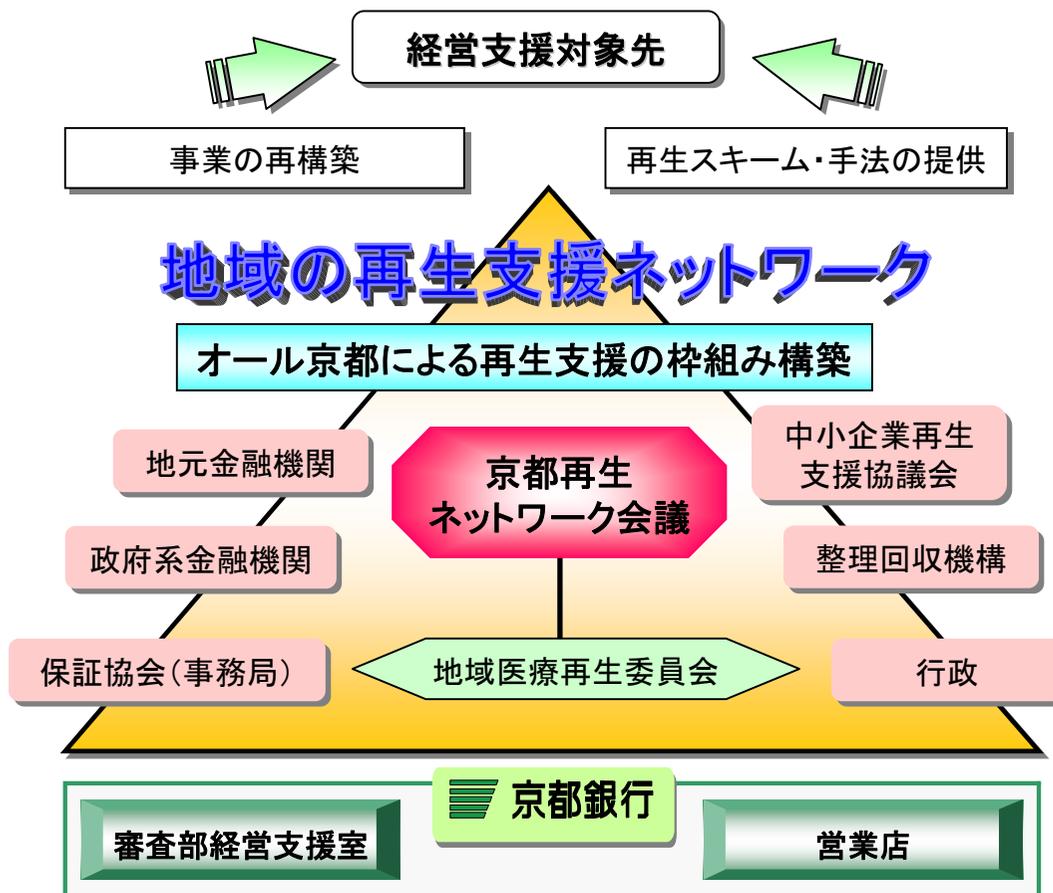
「**京都再生ネットワーク会議**」に名称変更
※「オール京都の再生担当者が一堂に会する会議」へ

自治体も積極的に関与

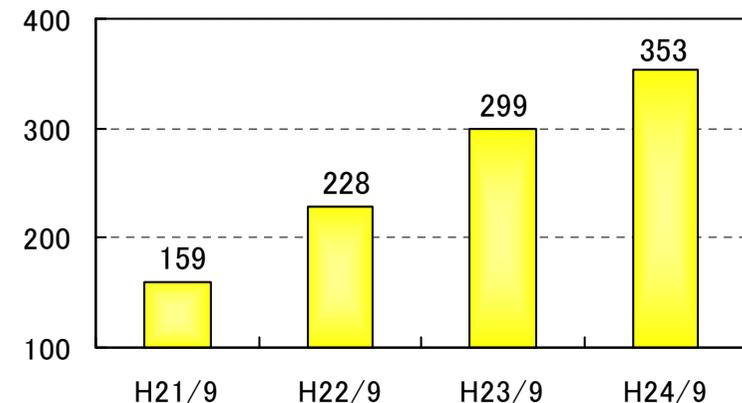
京都府・京都市協調

「**中小企業再生支援融資制度**」

※全取引金融機関が改善計画に合意することを条件に、「最長20年」かつ「最大4億円まで無担保」で支援



(億円) <中小企業再生支援融資制度実行累計額>



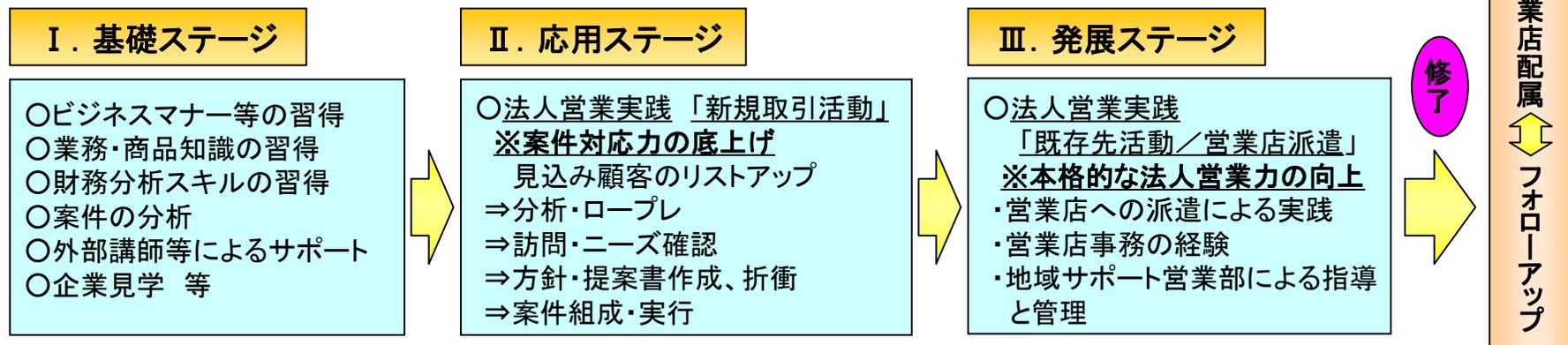
「地域サポート営業部」で若手行員に法人営業を徹底教育

地域サポート営業部(京都市内2拠点)

若手行員を本部営業組織で1年間徹底的に教育し、「法人営業のプロ」を育成

- 平成24年3月に第1期生29名が卒業
⇒ 将来の「渉外キャプテン」(法人営業の中核を担う戦力)候補生として、営業店に配属
- 平成24年4月より、第2期生30名の育成を開始

＜「地域サポート営業部」の育成工程＞



第1期生29人 営業店配属後の成果 有望な法人マーケットを有する23店舗に配属

平成24年度上期 純増案件の実行
286件／55億円
※1人あたり約2億円

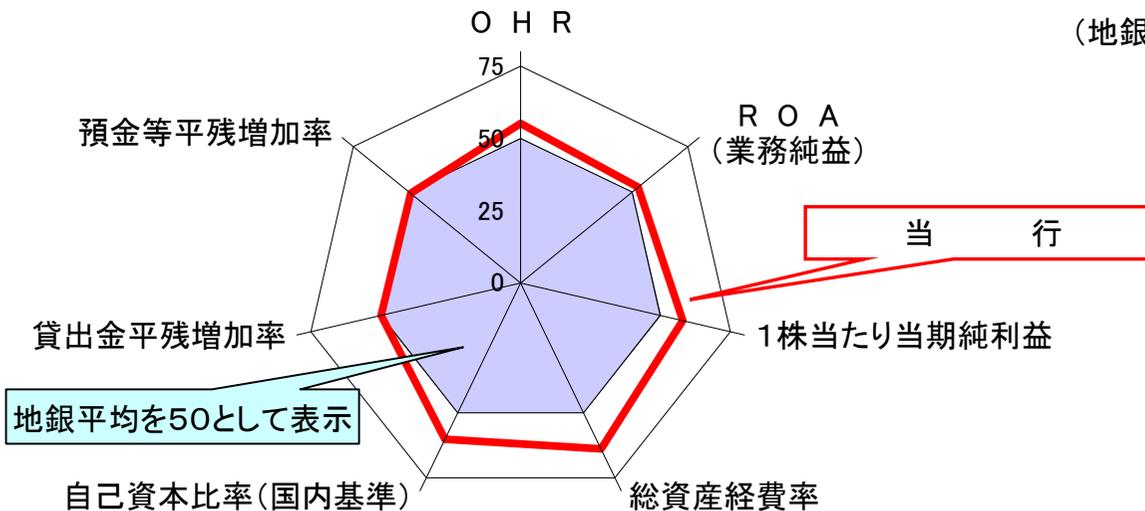
Ⅲ. 資料編

成長性

- 預金・譲渡性預金平残 増加率 24年度中間 年率2.4%
(地銀平均 2.6%)
- 貸出金平残 増加率 24年度中間 年率2.8%
(地銀平均 2.8%)

収益性

- OHR (経費/業務粗利益) 62.89%
(地銀平均 68.09%)
- ROA (業務純益/総資産) 0.53%
(地銀平均 0.48%)



健全性

- 有価証券含み益 1,059億円
- 自己資本比率 (国内基準単体) 12.69%
(地銀平均 11.62%)
- 自己資本比率 (国際基準単体) 13.86%

- 1株当たり中間純利益 21円78銭
(地銀平均 13円79銭)
- 総資産経費率 0.77%
(地銀平均 1.00%)

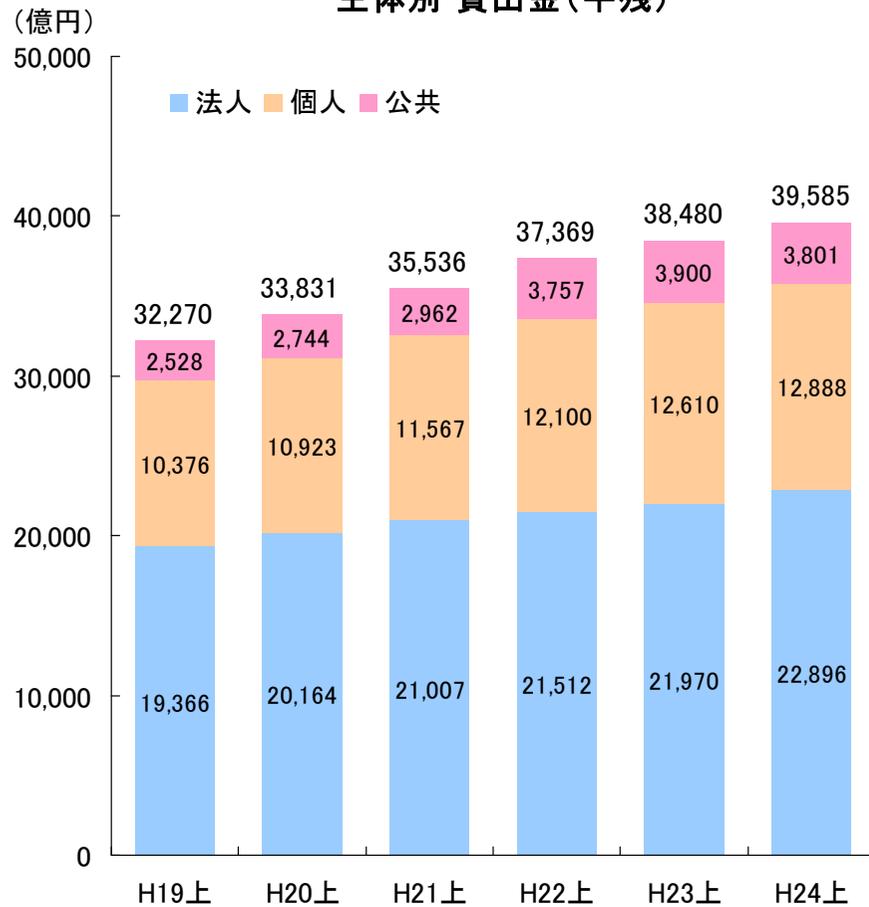
資料編2. 貸出金(主体・エリア別)

貸出金平残の推移

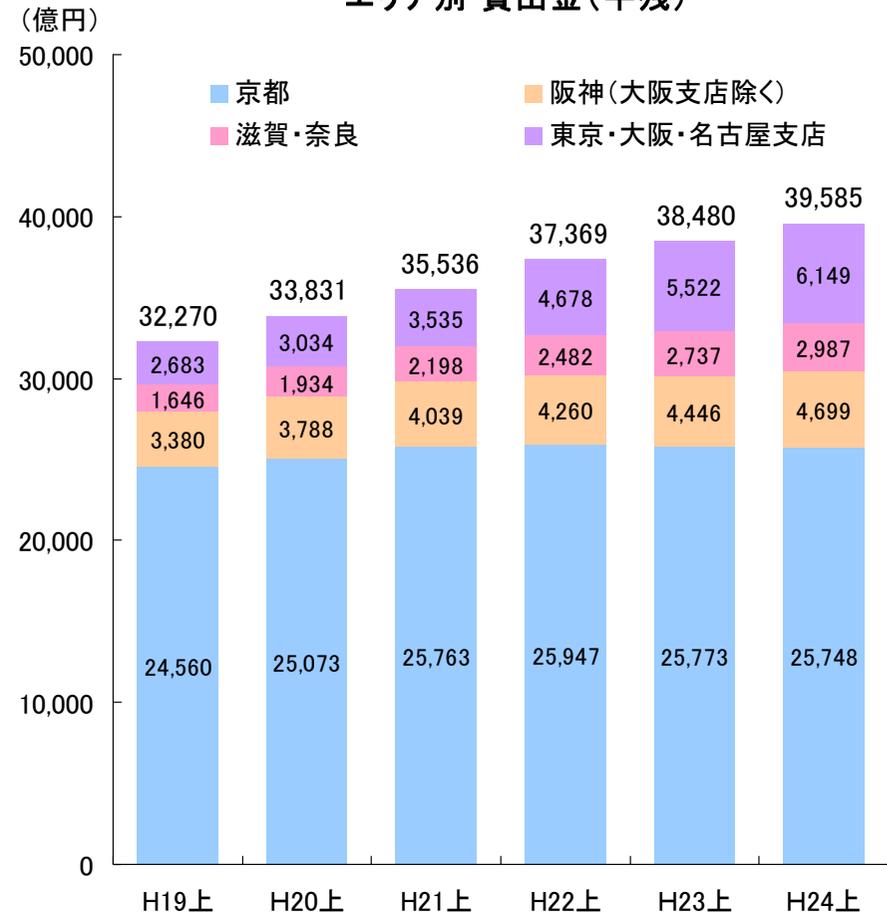
H24年度上期実績 (前年同期比)
 法人+926億円、個人+278億円、公共△99億円

H24年度上期実績 (前年同期比)
 京都△25億円、阪神+253億円、滋賀・奈良+250億円、
 東京・大阪・名古屋支店+627億円

主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



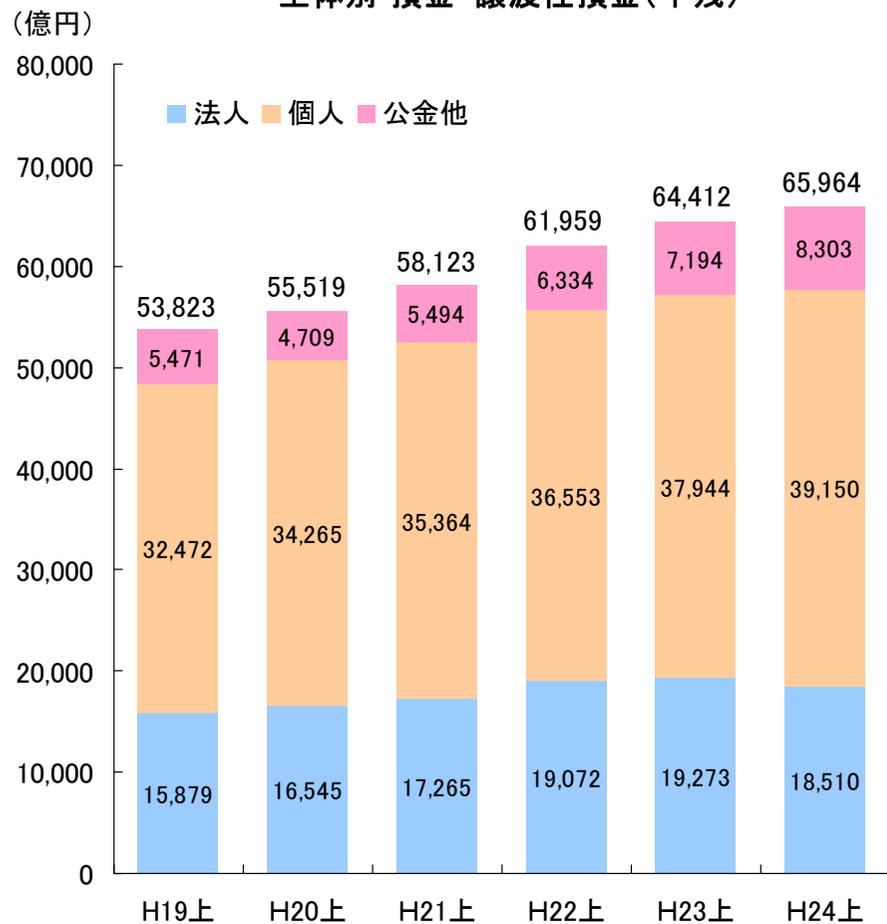
資料編3. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)

預金・譲渡性預金平残の推移

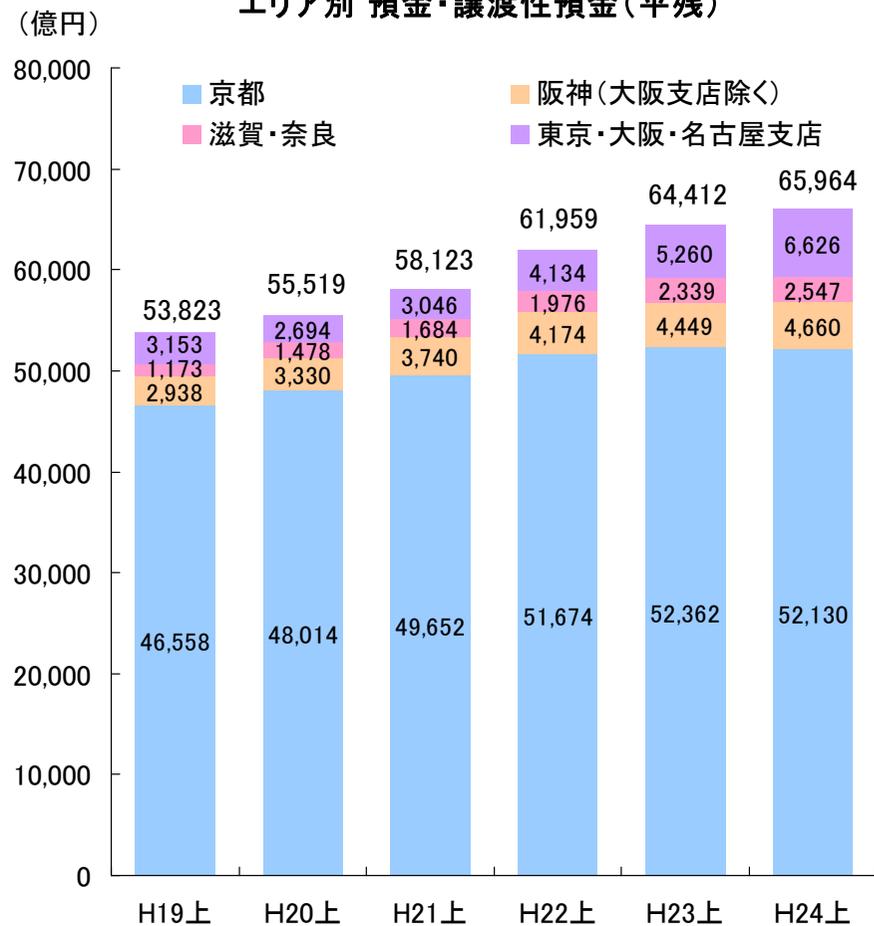
H24年度上期実績 (前年同期比)
 法人△763億円、個人+1,206億円、公金他+1,109億円

H24年度上期実績 (前年同期比)
 京都△232億円、阪神+211億円、滋賀・奈良+208億円、
 東京・大阪・名古屋支店+1,366億円

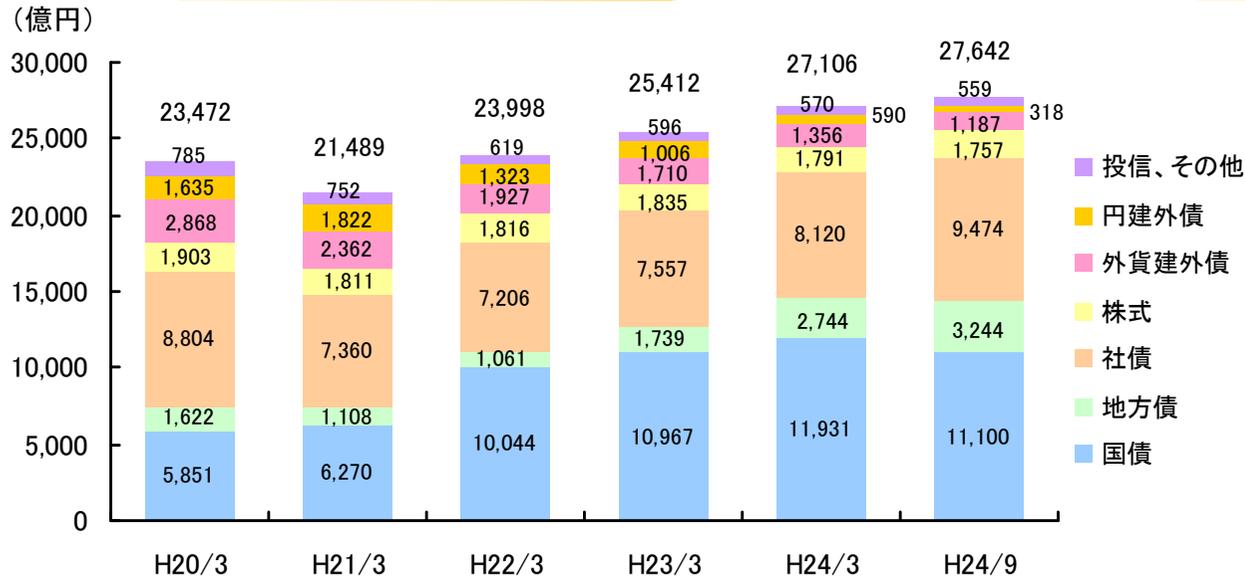
主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



有価証券残高の推移



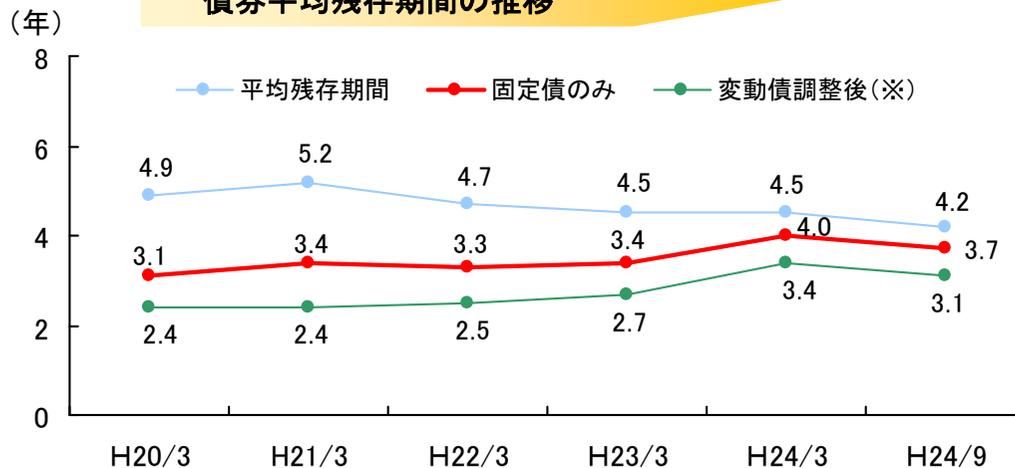
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

24年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	112
地方債	62
社債	66
株式	889
外債	18
その他	△89
合計	1,059

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

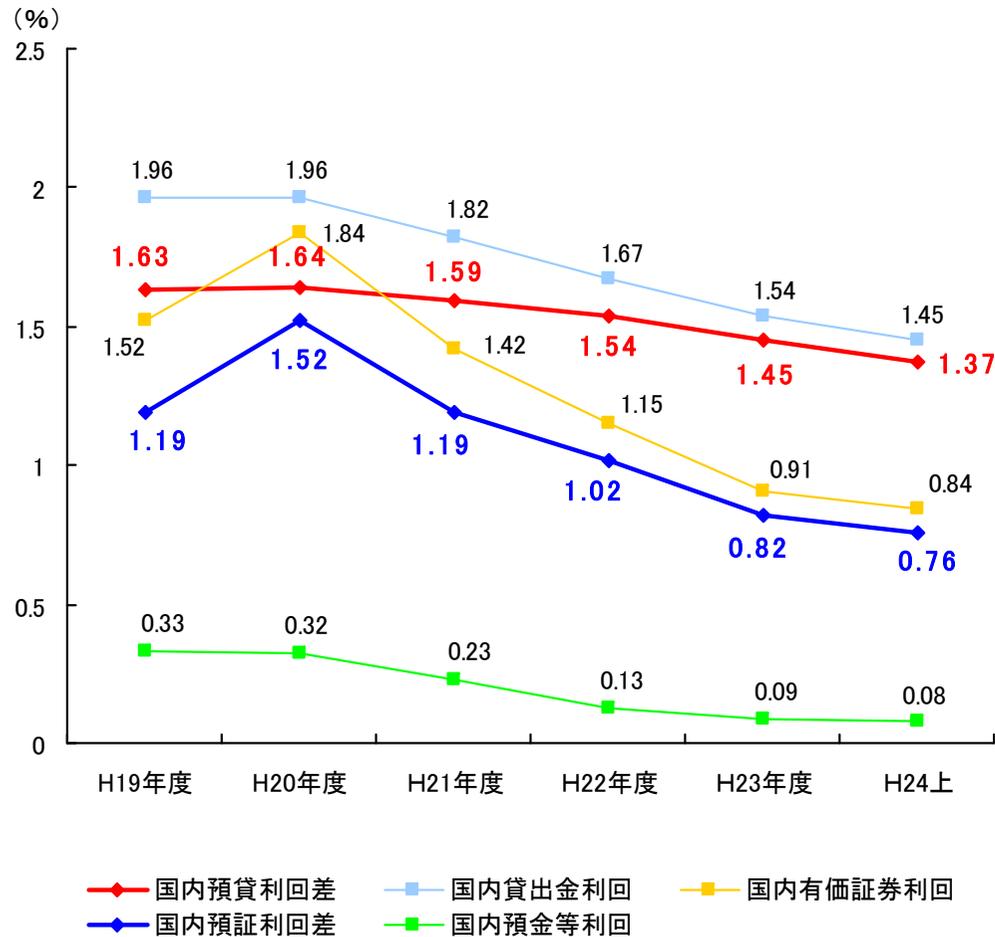


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

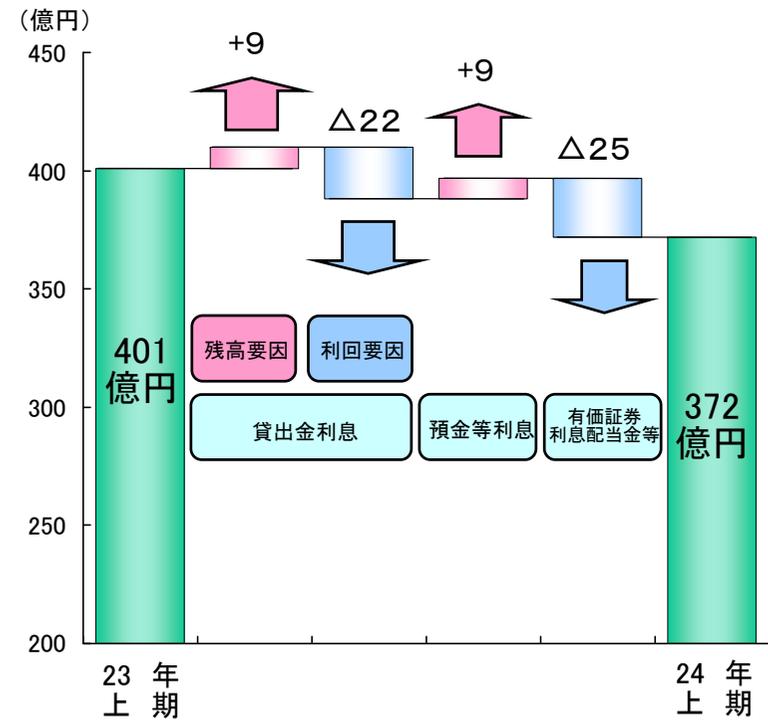
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△745億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△283億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差

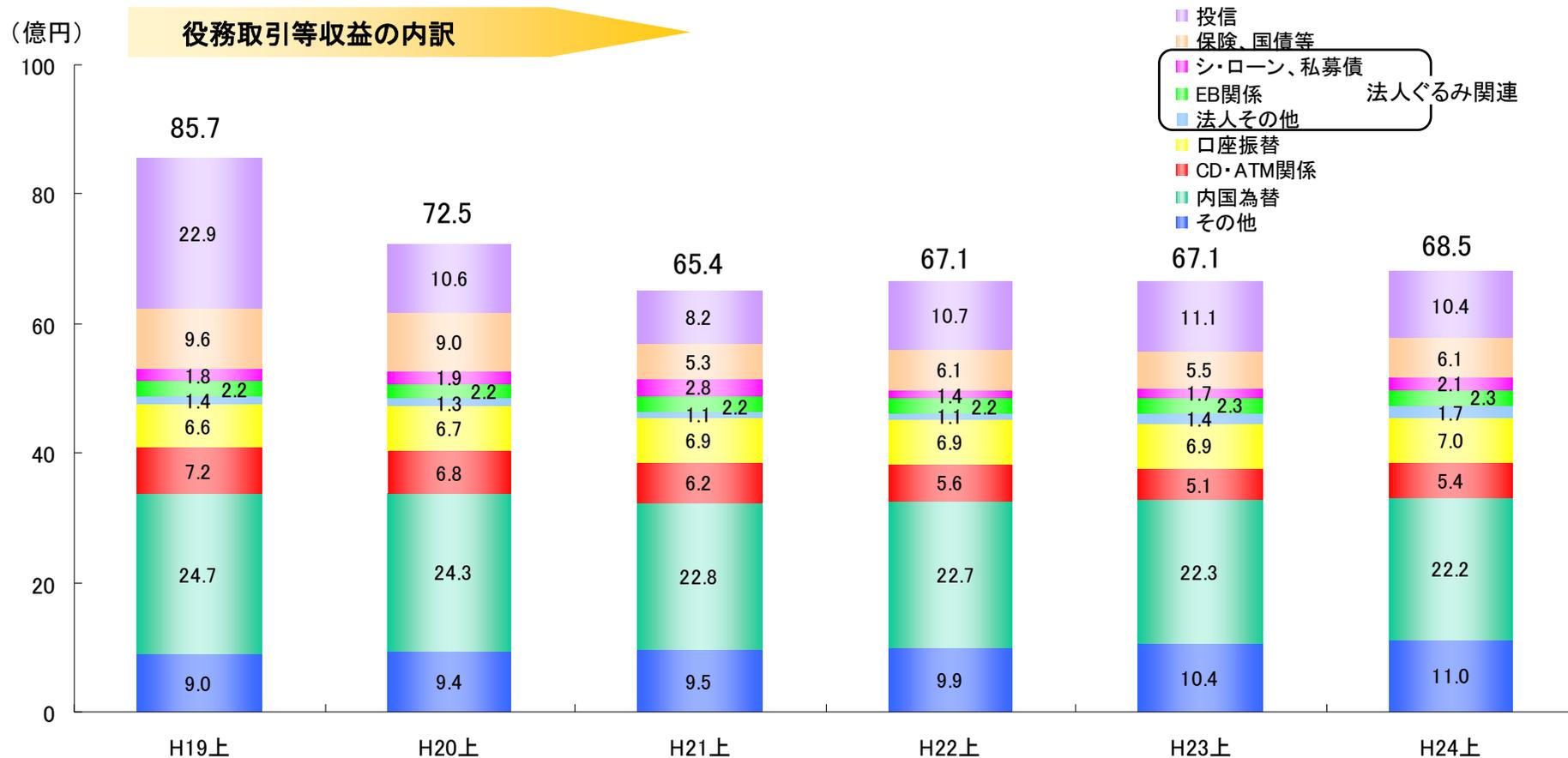
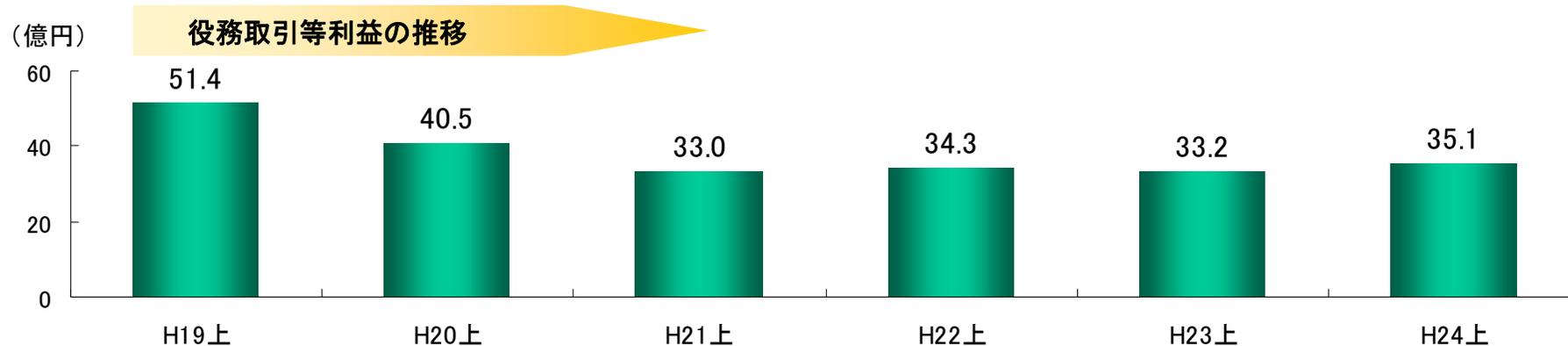


資金利益の増減要因

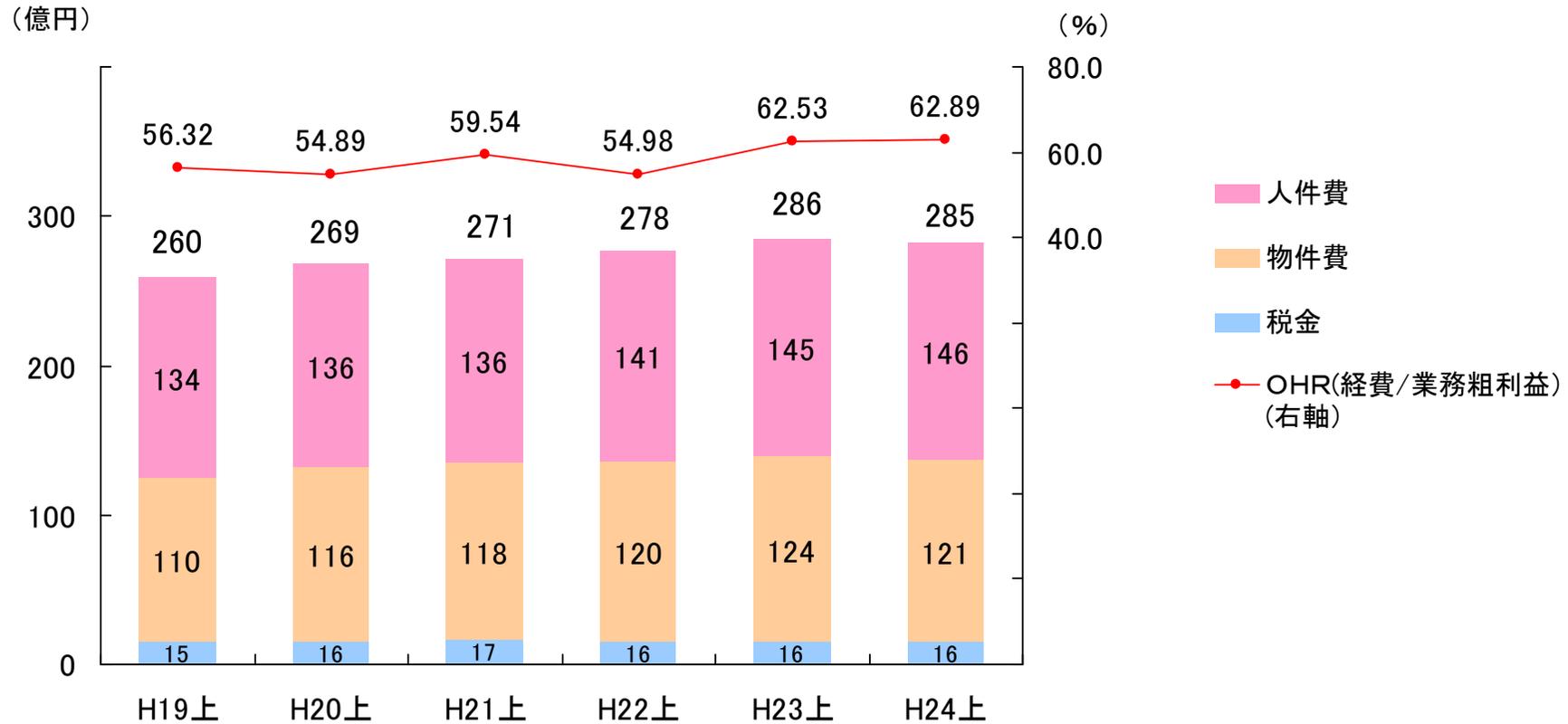


	(%)	
	23年上期	24年上期
国内貸出金利回	1.56	1.45
国内預金等利回	0.10	0.08
国内有価証券利回	1.06	0.84
債券利回	0.73	0.65
株式利回	4.93	3.37

資料編6. 役務取引等利益



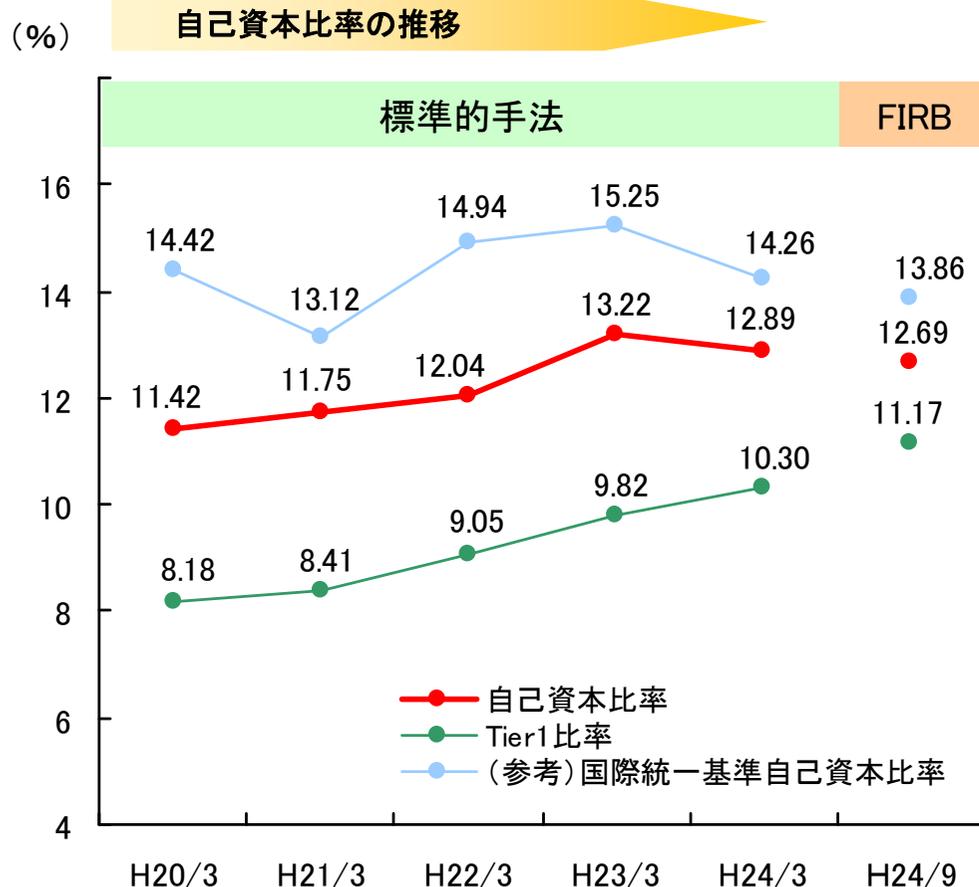
経費とOHRの推移



人員の推移

(単位:人)

	19年上期	20年上期	21年上期	22年上期	23年上期	24年上期
平均人員(出向者除く)	3,031	3,135	3,243	3,338	3,416	3,485



平成24年9月末より、信用リスクアセットの算出において「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用

<参考> 旧基準・標準的手法 (単位: %)

	H24/9
自己資本比率	12.69
うちTier I 比率	10.42

(単位: 億円)

	H24/9
自己資本	3,926
うちTier I	3,225
リスクアセット等	30,922

自己資本・リスクアセット等の推移 (単位: 億円)

	標準的手法					FIRB
	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末
自己資本比率(国内基準)	11.42%	11.75%	12.04%	13.22%	12.89%	12.69%
自己資本	3,647	3,775	3,859	4,103	3,955	3,500
うちTier I	2,613	2,701	2,901	3,047	3,160	3,082
リスクアセット等	31,916	32,116	32,046	31,022	30,678	27,578

【統合リスク量の状況】

◆ 平成24年度上期の資本配賦額は1,640億円、平成24年9月末の統合リスク量は831億円

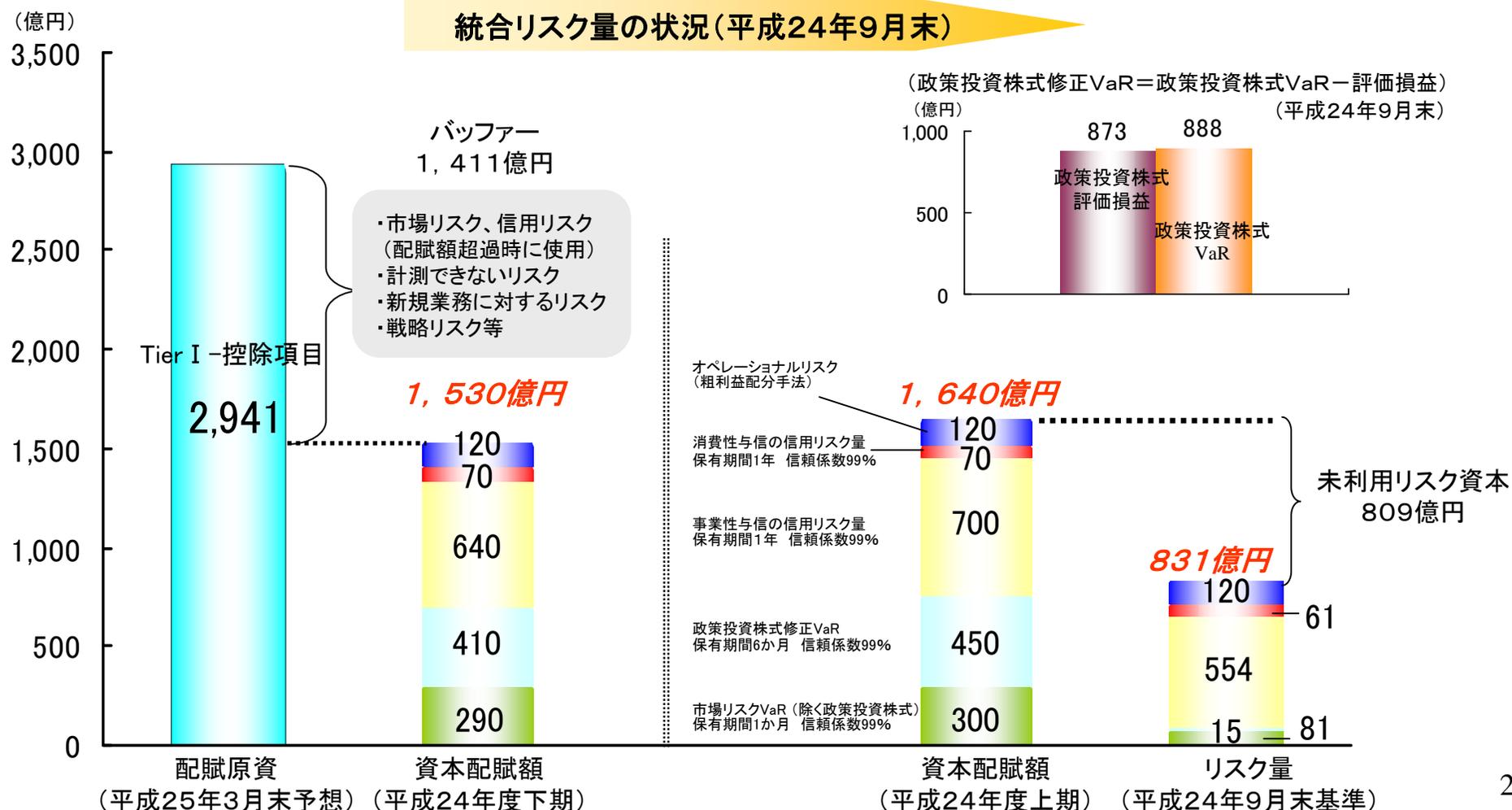
【アウトライヤー比率】

◆ 平成24年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は101億円、アウトライヤー比率は2.8%（前年同月比△1.3%）

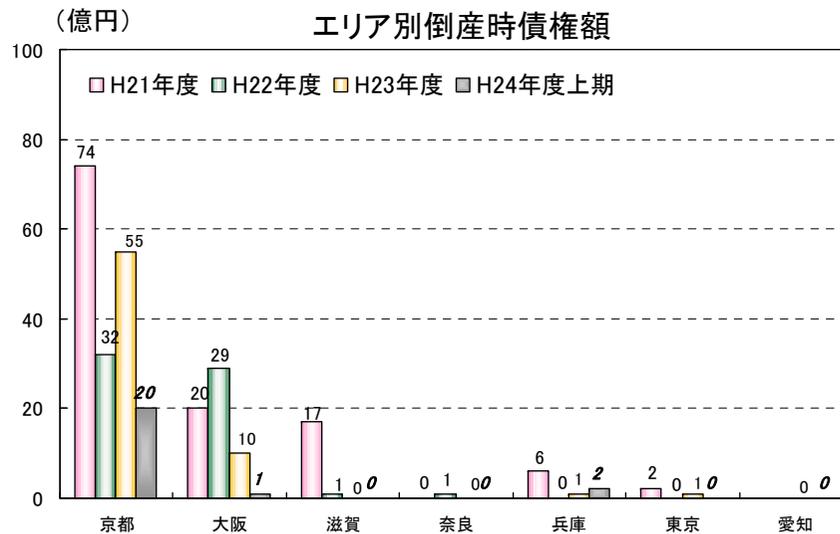
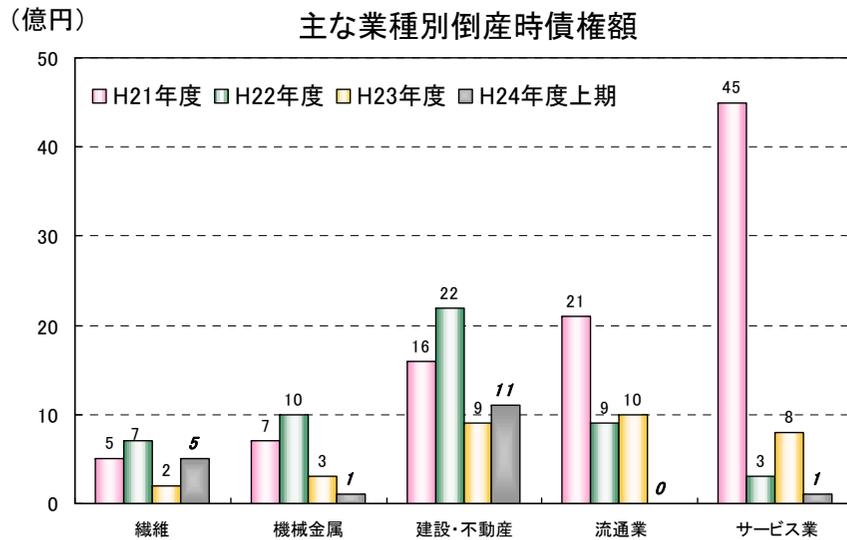
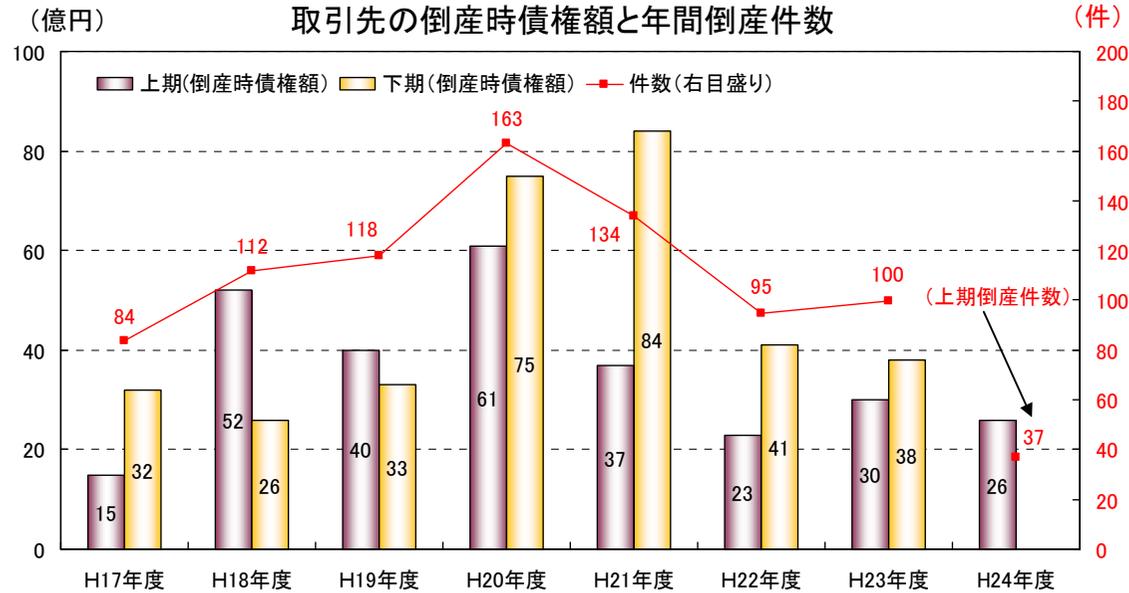
アウトライヤー比率(平成24年9月末)

金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
101億円	3,645億円	2.8%

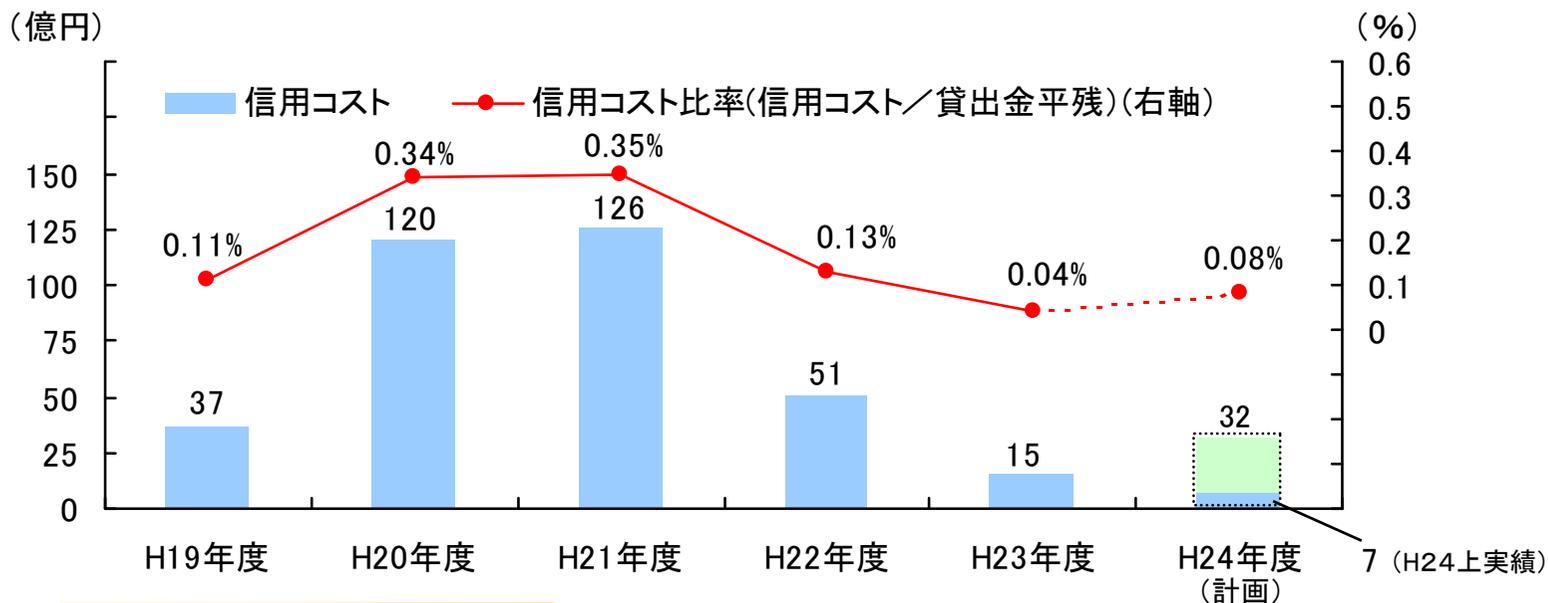
計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：円貨は99パーセンタイル値と1パーセンタイル値、
 外貨は200bpv
 コア預金：内部モデルを用いて推計



倒産件数、倒産時債権額ともに、低水準で推移



信用コスト額と信用コスト比率



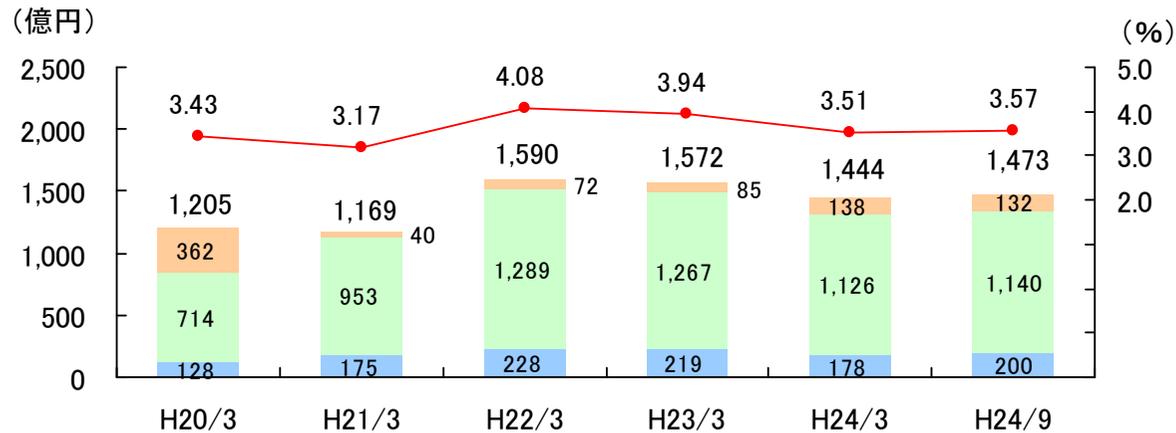
信用コストの内訳

(単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年上期
個別貸倒引当金純繰入額	16	85	112	46	0	35
新規不良債権の発生等に伴う処理額	43	101	131	52	19	42
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 28	△ 23	△ 29	△ 18	△ 23	△ 9
不動産担保価値下落に伴う処理額等	2	7	9	13	4	2
貸出金償却	0	1	0	1	—	0
貸出債権売却損	5	4	1	1	0	0
その他	3	4	5	4	3	2
不良債権処理額 ①	25	94	118	54	4	37
一般貸倒引当金純繰入額 ②	11	25	8	△ 2	11	△ 30
信用コスト ①+②	37	120	126	51	15	7

資料編12. 開示債権の状況

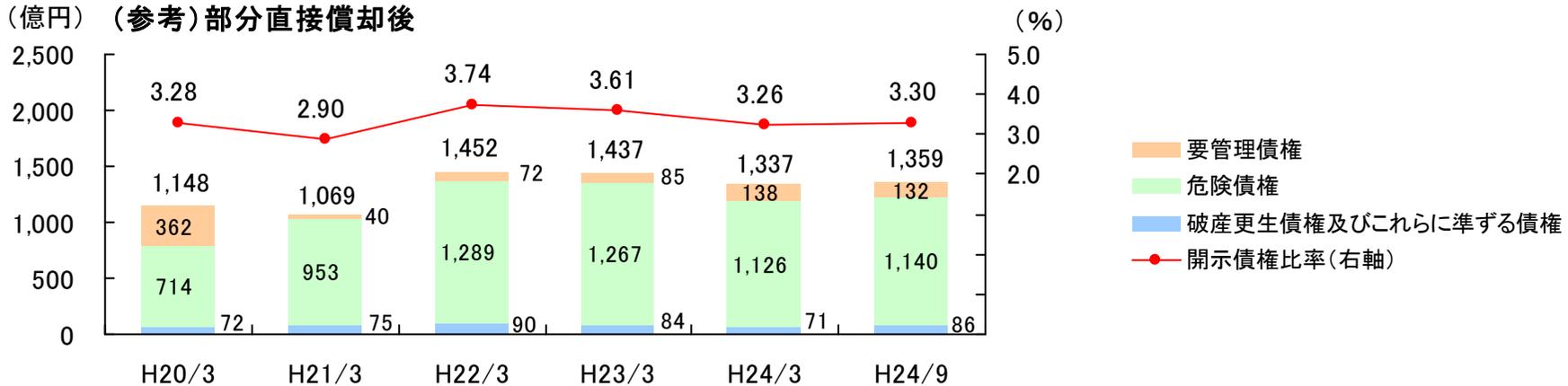
金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
24年上期中	
金融再生法開示債権の増減	29
新規不良債権の発生による増加	229
オフバランス化等による減少	199
直接償却	4
バルクセール	3
実回収および業況改善	192

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

(単位: 億円)						
	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末
リスク管理債権額	1,202	1,156	1,584	1,567	1,438	1,468
リスク管理債権額<部直後>	1,146	1,057	1,448	1,433	1,333	1,355
リスク管理債権比率	3.32%	2.92%	3.78%	3.64%	3.28%	3.32%

資料編13. 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 81	I分類とは引当金、優良担保・優良保証等でカバーされている債権			
	69	11	- (1)	- (63)
実質破綻先 119	76	42	- (0)	- (50)
破綻懸念先 1,139	676	345	117 (126)	
小計 1,339	822	399	117	
要管理先 160	29	131		
計 1,500	851	530	117	-
要管理先以外 の要注意先 5,392	2,155	3,237		
正常先 34,173	34,173			
合計 41,065	37,180	3,767	117 (128)	- (114)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 200	84	115	100.0%
危険債権 ② 1,140	896	126	89.6%
小計 1,341	981	242	91.2%
要管理先 160	31	37	42.9%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 132	25	30	41.9%
開示債権①~③計 1,473	1,006	272	86.8%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	98
延滞債権	1,237
小計	1,336
3か月以上 延滞債権	2
貸出条件 緩和債権	129
合計	1,468

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未收利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結損益

	23年度 中間	24年度 中間	前年同期比	(単位:億円)
				<銀行単体> 24年度中間
業務粗利益	481	476	△5	454
業務純益	188	216	28	198
経常利益	182	152	△30	136
中間純利益	103	83	△20	82

連結子会社

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務

京都銀行の概要

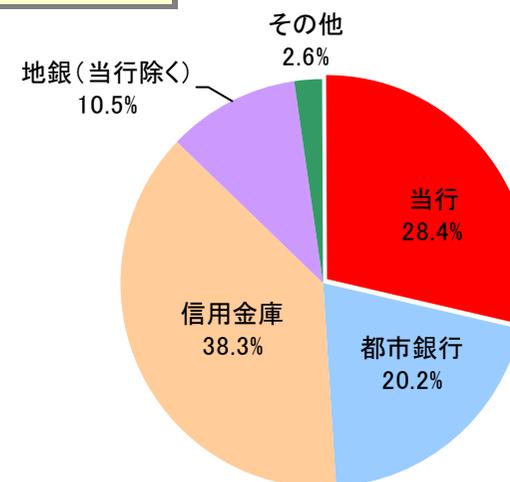
(平成24年9月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆4,077億円	
預金+NCD	6兆7,491億円	
貸出金	4兆 876億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	1,059億円	
自己資本比率	国内基準…12.69% (参考) BIS基準…13.86%	単体ベース
格付	R&I : A+ S&P : A	
従業員数	3,483人	
拠点数	店舗数…165か店 店舗外ATM…307か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…15,790か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所	

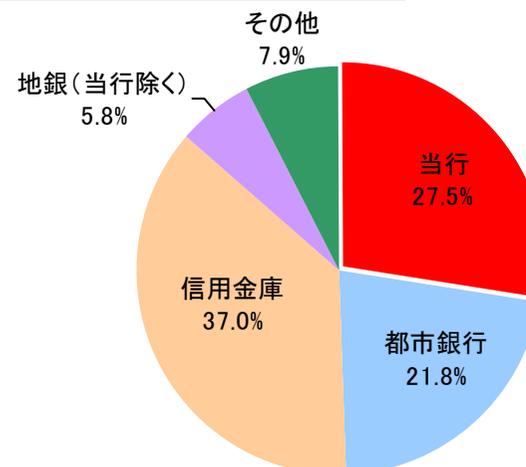
京都府内シェア(H24/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金(譲渡性預金を除く)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>